

国家プログラム「2020年までのトルクメニスタンの経済・政治・文化発展戦略」

トルクメニスタン国家長老会議、人民評議会（ハルク・マスラハティ）、
全国民運動「ガルクィヌイシュ」による第14回共同会議決議により
2003年8月15日に承認、採択

国家プログラム

「2020年までのトルクメニスタンの経済・政治・文化発展戦略」

トルクメニスタン国家長老会議、人民評議会（ハルク・マスラハティ）、全国民運動「ガルクィヌイシュ」による第14回共同会議において、我が国の確たる国家基盤の強化と国民の幸福な生活の確保を目的としてトルクメニスタン大統領サパルムラト・ニヤゾフが推し進める内外政策の承認に関する人民評議会決議が採択された。

独立獲得後の、歴史的な尺度から言えばほんの短い期間のうちに、トルクメニスタンでは独立を確固たるものとする大規模な政治・司法・経済改革が実現された。これらはすべて、政治・経済・社会・精神面における改革を調和的に時期を同じくして行ったこと、祖国繁栄のための献身的な労働へ人々を動員したこと、独立中立国家であるトルクメニスタンの経済および各方面の動的な発展の確保を可能ならしめる環境、つまり国民的合意と国民の福祉の絶え間ない向上という環境条件を築き上げることにより実現可能となったものである。

トルクメニスタン国家長老会議、人民評議会（ハルク・マスラハティ）、全国民運動「ガルクィヌイシュ」による第14回共同会議の参加者は、数々の重要な決定を採択した。国家プログラム「2020年までのトルクメニスタンの経済・政治・文化発展戦略」は、そのうちの一つである。

この国家プログラムは、トルクメニスタン国家長老会議、人民評議会（ハルク・マスラハティ）、全国民運動「ガルクィヌイシュ」による第12回共同会議決議に基づいて立案された。プログラムを作成したのは、トルクメニスタン大統領サパルムラト・ニヤゾフ直属の国家委員会である。大統領の理念と提案、ならびに、大統領が示した経済発展優先策に関する指示は、作成されたこのプログラムに反映されている。

この国家プログラムを順次実現することにより、トルクメニスタンは、高い潜在的国力と堅固な経済成長基盤を有する国家として、多くの点において自らの将来を左右することになる新たな発展段階へと足を踏み出すことが可能となる。トルクメニスタンは世界で最も進んだ国家の一つとなり、他国との経済協力の範囲を著しく拡大することになるだろう。

2020年までの主な目標と課題

この国家プログラムの戦略目標は、国民の生活水準の向上につながる世界的にみても高水準の社会・経済発展指標を備えた、動的な発展を遂げる強国へとトルクメニスタンを変容させることである。

この国家プログラムでは、下記の3つの戦略課題が定められている。

- I. 急速な経済成長、新技術および新規生産の導入、労働生産性の向上を実現することにより、トルクメニスタンが世界先進諸国の水準に追いつき、その経済的独立と安全を保持できるようにする。
- II. 1人当たり GDP を継続的に成長させる。
- III. 投資活動を積極化するとともに、生産関連施設の建設を拡大する。

上掲の優先課題を解決すれば、トルクメニスタン国民の生活水準を世界の先進大国のレベルまで引き上げることができるとともに、国民の幸福な生活を実現することが可能となる。

トルクメニスタンは、これらの課題の解決に必要な経済、自然、精神・道徳、知力面での強力な潜在能力を保有している。

好意的中立、他国の内政への不干渉、ならびに、トルクメニスタン憲法と我が国の国際的義務が定めるその他の原則は、我が国と国際社会を形成する諸国家との関係の基盤となっている。これらを基に立案された対外政策活動は、今後、道理にかなった発展を遂げていくことであろう。我が国の経済力の成長を第一目標に据えた他国との互恵的経済協力は、これを促進する要素となる。

我が国の人口動態の改善に伴う近年の年平均成長速度から考えると、我が国の人口成長率は、自然増により2020年まで高水準で推移すると予測される。この自然増は、出生率の上昇と死亡率（特に乳幼児死亡率）の低下によるものである。この結果、国民の平均寿命も延びると見込まれる。

2020年までのトルクメニスタンの社会・経済政策は、所得獲得のための好条件と平等な機会を国民に提供すること、主たる所得源を拡大させること、国民の生活水準を世界標準レベルまで引き上げることを継続して目標としていく。市場変革路線における今後の発展、企業活動の発展、好適な投資環境といった要素が、これらの目標の実現を大きく促進するものとなる。

国民の生活水準を向上させるため、国民の実質所得を向上させること、労働誘因を強化すること、賃金を労働者とその家族にしかるべき生活を保障する安定した基本所得源としていくことを、まずは目指していく。

国民の所得政策を改善していく上で、主要課題となるのが賃金の大幅な引き上げである。賃金の絶対額の引き上げは、労働効率及び労働に対する誇りを高めることにつながるものである。

それゆえ、賃金体系の変革、ならびに、労働者の技能レベル、労働の質と賃金との間の経済的つながりの強化に関する諸策を実現することが優先方針となる。

国営部門企業における労働者の賃金は、2005年までに対2003年比で50%増にする。その後5年ごとに賃金を倍増させ、2020年には対2003年比で12倍に増額する。これは、生産拡大、世界標準に合致する高品質製品の生産、製品輸出の拡大により達成されるものである。

国家は、国民の社会保障を守る主たる保証者としての地位を維持するものとする。トルクメニスタン国民評議会決議「トルクメニスタンの国民に対する電気、ガス、水、食塩の無償提供について」によって、我が国の国民による電気、ガス、水、食塩の無償利用が2020年まで延期された。このための国家財政支出額は、2020年には対2000年比で5.3倍増となる。生活に欠かせないこれらの必需品の割合が、家計のおよそ60%を占めるものであることを指摘しておかねばならない。

公営住宅の賃料に対する国家支援を継続する。個人住宅への将来的な課税も予定していない。これによって、トルクメニスタンにおける公共サービス利用費用が国民の消費支出に占める割合は最小となる。また、トルクメニスタン住民に対しては、公共交通機関の利用時と、電話通信サービスの月極料金に関し、価格助成が継続して行われる。

トルクメニスタン憲法に従い、事実上すべての国民が、価格助成のみならず、教育・保健領域での無償サービスを楽しむことができるようにする。

2020年の1人当たりGDPを、対2000年比で8.3倍増の6,680万マナトとする。これは、全経済部門の急速な発展により達成されるものである。GDPは対2000年比で28.4倍増とする。

トルクメニスタンにおける爆発的な経済発展は、工業生産規模の26.3倍成長を基盤として実現される。第一次産業部門よりも加工産業部門の方が急速な発展を遂げる見込みである。なお、農業生産部門は17.7倍成長、建設部門は15.9倍成長、サービス部門は41.3倍成長となる。

国民の実質貨幣所得の増加と購買力の向上は、家計の根本的な変化を促し、コン

コンピューター、複合家電製品、乗用車等の長期使用製品（耐久消費財）ならびに不動産の所有率の向上をもたらすものとなる。

サービス領域の急速な発展も生活の変化に大きな影響を及ぼし、子供の教育と精神的・知的発展に費やすための自由時間（特に女性の自由時間）が拡大される。

所得が増えるに従って国民の貨幣消費構造がより合理的になり、食料品以外の商品、特にサービス関連の消費が増加する。

サービス市場では質的な変化が生じ、大衆消費者向けのサービスに替わって、家事、通信、旅行・観光等、個人を対象としたサービスが普及、発展する。1人当たりのサービスは、2020年までに83.4倍となる。

2020年までには大幅な経済成長により、トルクメニスタン国民は物質的な富を得ることが可能となる。

経済主要部門の発展

2020年までの電力産業開発の目標は、トルクメニスタンにおける需要の完全な充足と、イラン、トルコ、アフガニスタン、パキスタン、中央アジア諸国への輸出の拡大である。発電能力の拡充に向けた総合対策の実施が予定されている（既存の発電所の再建、新規発電所の建設）。

トルクメニスタンにおける石油・ガス採掘量の拡大を目的として、大規模な地質探査作業を展開する予定である。ケリケル、エルバルス、コルペジェ、チェキシュリヤル等の海洋・内陸石油・ガス鉱床整備も継続する。約170箇所（ネットワークへの）接続、シャトルイク鉱床群設備の計画も立てられている。

豊富な資源の複合的かつ効率的な利用によって、あらゆる種類の鉱物肥料と基本的化学製品の生産が大幅に拡大される。

塩化カリウム、硫酸カリウム、苛性ソーダ、塩素を製造する化学工場を建設する。これによって、鉱物肥料生産量を年間55万トン増やすことが可能となる。尿素製造工場を稼働させれば、鉱物肥料生産量をさらに年間35万トン増やすことが可能となる。

2020年までには、ペンキ製造工場、硫酸製造工場、硫酸アンモニウム製造工場を建設する予定である。

天然硫黄採掘技術力の立て直し、工業用ヨード製造技術の近代化を実施する。2010年以降は、バルカン州で臭化鉄の製造を行なう予定である。また、化学製品の配合のため、輸出可能な規模に達するために各種の工業用レジン（樹脂）を製造する。

2011年から2020年にかけては、機械製品および金属加工製品の総量を9倍に拡大する。マル州には、アルミニウム精錬工場と冶金工場を建設する。

繊維産業を発展させ、2020年には綿繊維50万トンにのぼる最終製品の加工を実現できるようにする。綿を原料とした製品の品目も、服地、ジャガード地、カーテン地、ベルベット地、ビロード地、バチスト地、キャラコ地等、拡大する。これは、2010年から2020年にかけて、様々な州における繊維コンビナート・工場6箇所、紡績工場8箇所の建設と、アシハバード市における紡績工場の再建（補修）、マリ市およびトルクメンバート市における紡績工場4箇所、縫製工場2箇所の再建、マリ市における毛織物1次加工工場の再建により実現可能となるものである。繊維部門の発展には、6億5,000万米ドル以上を投じる予定である。これによって、新たに7万人の雇用創出が可能となる。

計画されている新規建設ならびに既存の生産施設の改修には、2020年までにセメント生産量を400万トンに拡大することが必要である。レバプ州マグダニルイ〜カルリュクス地域とバルカン州に、年間総生産量は255万トンのセメント工場3箇所を建設する予定である。金属の2次精錬を行なう冶金企業建設プロジェクトを実現すれば、建設産業の需要に応じ、鉄筋コンクリート製品と鉄筋コンクリート建造物を増産することが可能となる。

大規模な家屋建設を実施し、2020年までに新たな品質を備えた住居を形成する。

個人住宅の建設における消費者の需要を充足するため、新技術を応用した煉瓦製造工場を新たに建設し、壁材（建設用煉瓦）の生産規模を2020年までに6倍以上に拡大する。

農業開発の目標は、国民の食料需要と産業界の原料需要の完全な充足と、輸出力の拡大である。

農業製品生産量の拡大は、土壌改良状況の改善、鉋物肥料の使用、家畜生産性の向上、その他の生産プロセス集約化手法により達成される。

土地改良は、トルクメン湖の建設、新規貯水池の建設、既存の貯水池の容量拡大をもって実現する予定である。これに加え、貯水能力12億5,000万 m^3 の複合治水施設である貯水ダム「ドストルク」の建設を行う予定である。

2020年には対2000年比で小麦生産量が2.9倍増、原綿生産量が4.9倍増となる。また、2000年から2020年にかけて、大形有角獣数を3.1倍増、小形有角獣数を3.6倍増とする。

農業総生産量を約70%増加させるという計画は、植物生産の収穫率拡大と、家畜・家禽の生産性の向上により達成される。

計画されている植物生産量は、主要農作物の作付地を繰り替えし利用し、幾つかの農作物を毎年2～3回収穫すれば達成される。

農業における経済発展指標の実現は、その多くの点が、農業改革の成功と、農業商品生産者の生産活動に好適な諸条件を創出することにかかっている。我が国は今後も、経済的管理手法に基づき、地主に対する支援政策と農業経営機構の構築を押し進める。

より多くの小作農団体が独自の企業、すなわち家族経営農場を組織する機会を手にし、資金を蓄え、農業生産を拡大できるようになるだろう。

農業製品流通システムの改革、ならびに、新たな流通システムの構築を実現し、自らが作る農産物の生産と販売における農民の自主性を拡大する。

灌漑面積の増加に伴い、土地フォンド構造が大きく変化する。また、土地利用形態にも大きな変化が生じる。現在、灌漑地の90%は国の利用下にあるが、市場関係が発達するにつれて国営部門の割合が徐々に減少し、それに伴い民間による土地利用割合が増加するだろう。2020年には、灌漑地の大部分が非国営部門に集中する見通しである。民間による土地利用の組織形態は、家族経営農場、協同組合、株式会社、その他の経営形態といった様々な法的基盤をとるようになる。

2020年には輸送システムが、我が国の国民所得の5分の1を占めるようになる。自動車道の建設・補修を継続して行い、国内外を結ぶ新たな鉄道路線を開通させる。2011年から2020年にかけては大規模国家プロジェクトに基づき、セルダル～エトレク～グドゥリオルム間、マリ～セルヘタバート間、テジェン～セラフス間、トルクメンバシ～ガラボガズ～カザフスタン国境間の舗装自動車道の補修を行う。

国内外を結ぶ新たな鉄道路線、すなわち南北輸送回廊（カザフスタン国境～トルクメンバシ間、ベレケト～エトレク間）を開通させる。また、アシハバード～カラクムィ～ダショグズ間の新規鉄道は建設が終了しており、テジェン～ヴァバダイハン間鉄道路線も開通している。

計画されている炭化水素資源量を達成し、世界流通市場へのその供給安定性を高めるために、輸送インフラ建設作業、国際的な石油・ガスパイプラインプロジェクトの実現作業を継続する予定である。

2020年までの期間においては、自動電話交換装置（ステーション）の補修、ならびに、新しいデジタル式自動電話交換装置の設置と稼働、国際回線網の拡大、電話機台数の拡大、新規サービスの提供を継続して実施する。

自動電話交換装置を最新鋭のデジタル式装置に変更し、電話回線網の近代化を図るとともに、トルクメニスタン国内のすべての居住地点を結ぶ光ファイバー通信回

線の敷設を実施する。

電話回線サービスに対する国民の需要は完全に充足でき、電話機総数も約 6.1 倍増の 225 万台にのぼる見通しである。また、通信の質は世界標準レベルになるだろう。消費者は、様々な機種 of 電話機や衛星を利用した移動通信手段といった幅広い選択肢を手にするようになる。

電子通信領域においても幅広いサービスが提供されることとなり、企業や組織は情報・ニュース交換手段として電子メールを利用できるようになる。

社会福祉領域においては、病院、健康会館、診断センターを新設し、保健水準を世界標準レベルまで引き上げる。

学校稼働率はおよそ 21 倍に、就学前児童施設の収容力は 24 倍となる。図書館、劇場、映画館の数を増やし、国民の文化水準の向上を促す。

1 人当たりの居住スペースがヨーロッパの基準に適合した住居と、気候条件を考慮した快適な環境を国民に提供することを目的とした住居戦略に多大な注意を払うこととする。2020 年の住居面積は、35m²まで拡大される見通しである。

国民所得を増大させるとともに、住居建設・購入費用として国民に長期銀行融資を提供することによって、民間住宅ファンドの成長を促していく。住宅ファンド全体における民間の割合は、96.5%まで上昇する。

2020 年までの我が国の社会・経済発展と国民の所得のさらなる増大は、各家族にとって最も快適な住居、それも、多様な公営・公共サービスを組み合わせた住居が選択できるようになるための前提条件と機会を創出するものである。

トルクメニスタンの経済発展の展望は、国内における成長要因、すなわち、市場関係のさらなる発展、トルクメニスタン経済への投資の拡大、工業生産の発展、原料部門から加工部門への資本移動の拡大、国内外の市場における国内生産者の効率・競争力の実質的な強化という要因と直接結びつくものである。

トルクメニスタン経済の急速な発展において重要な役割を果たすものに、税務政策がある。税務政策は、国家予算収入への必要額の歳入を確保するための財政面での関係性において国と納税義務者の利益のバランスを確保していけるものでなければならない。こうすることによって、国家は自らが掲げた社会・経済発展課題を遂行し、高水準の国民所得を維持していくことが可能になるのである。

トルクメニスタンの銀行システムは、我が国の財政の安定性と自国通貨の購買力を強化するものとなる。我が国の貨幣・信用政策の目標は、マナトの価値の向上、ならびに、価格の安定保持である。2010 年以降、本格的にマナト相場を強化していく。

明確な目的を持った外国投資の誘致によるプロジェクト・ファイナンス案を策定し、これを広く活用する。また、非国有企業・組織への融資を拡大する。2020年までに非国有経済部門への融資規模を融資総額の50%とする。抵当融資（不動産担保による）の規模も拡大する予定である。

ガス、石油、石油製品、加工部門製品（農業製品を含む）の輸出拡大に伴い我が国の外貨収入が増大することによって、自国通貨の価値の強化が促されるとともに、経済へ投下される追加資金の流入がもたらされることになる。

2020年には、あらゆる融資源による投資の規模が、対2000年比で17.1倍に成長する。こうした投資の大部分は、投下した資本を素早く回収できる実体経済部門と社会福祉部門へ向けられることになる。

燃料・エネルギー産業、農業部門、農業インフラ部門への投資は高水準のまま維持される。

国内投資資源、すなわち、諸企業の蓄えや国民の貯蓄、外国投資もまた、重要な資本投下のための供給源として機能することになる。

2010年から2020年にかけて、あらゆる部門における7,798箇所の生産関連建造物・施設が稼働を開始する。近年の年平均成長速度から考えると、我が国では人口動態が大きく改善された結果、人口が自然増、すなわち著しい出生率の上昇と死亡率（特に乳児死亡率）の低下により大きく伸びていくと見込まれる。この結果、国民の平均寿命も延びるだろう。

2020年までの展望として計画された諸策は広範かつ大規模なものであるが、これまでに達成されたレベルと、トルクメニスタンが保有する経済、自然、精神・道徳、知力面での強力な潜在能力とを考え合わせた実際的かつ客観的な試算において実現可能であることが示されており、十分に達成可能であると言える。

サパルムラト・ニヤゾフの指導のもとに策定された2020年までの国家プログラムは、トルクメニスタン経済が高水準の国際レベルに追いつくための広範な可能性を開くものである。